

平成18年度 石垣市職員の給与・定員管理について

1. 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 平成17年度末	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H16年度の人件費率
17年度	人 46,771	千円 19,173,239	千円 130,750	千円 4,493,946	% 23.4	% 23.2

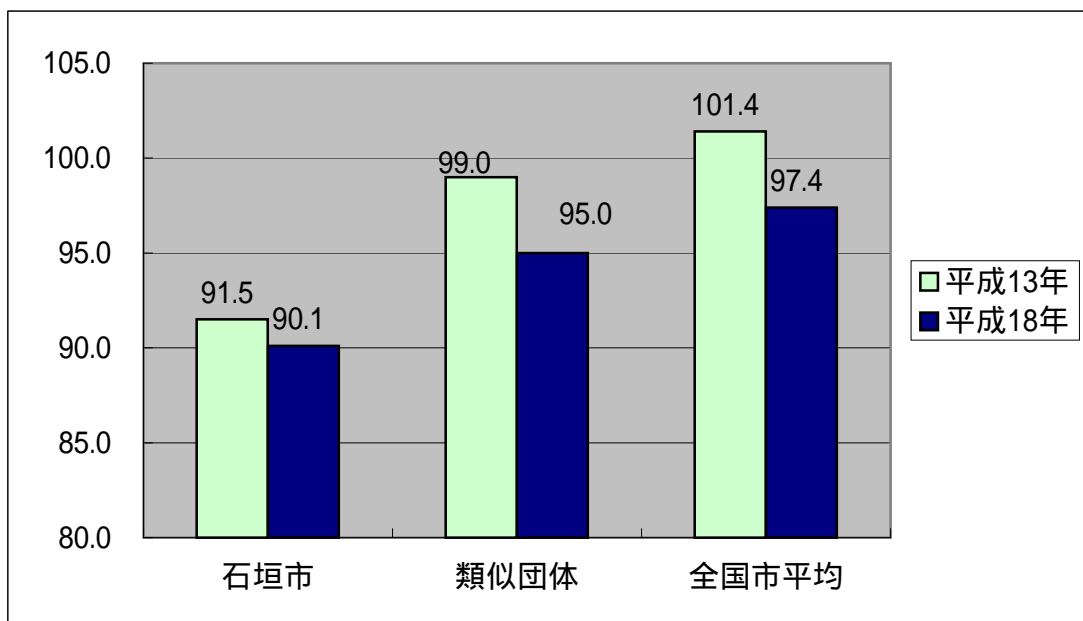
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 504	千円 2,087,288	千円 223,698	千円 846,794	千円 3,157,780	千円 6,265	千円 6,225

- (注) 1 職員手当に退職手当は含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



区分 年度	石垣市	類似団体 平均	全国市平均
平成13年	91.5	99.0	101.4
平成18年	90.1	95.0	97.4

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考)
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		国の改定率
17年度	円 375,552	円 375,406	円 146	% 0	% 0	% 0

(注) 1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考)
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		国の年間 支給月数
17年度	月 4.18	月 4.45	月 0.27	月 0.00	月 4.45	月 4.45

(注) 1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	47.1 歳	351,800 円	376,538 円	375,343 円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	373,136 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	50.3 歳	301,800 円	322,652 円	322,261 円
うち調理員	50.8 歳	293,600 円	314,717 円	314,065 円
うち用務員	51.11 歳	341,100 円	355,621 円	355,621 円
うちその他	46.5 歳	261,400 円	291,644 円	291,311 円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	46.8 歳	- 円	202,924 円	- 円

(注) 民間事業者平均は、沖縄県人事委員会「平成18年度職種別民間給与実態調査」より。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	51.1 歳	396,800 円	413,662 円	413,662 円
沖縄県	42.7 歳	378,100 円	433,059 円	- 円
類似 団 体	43.9 歳	342,275 円	359,145 円	351,700 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当など、全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査に基づき算出される額である。
(国ベース)とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		石 垣 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	- 円
	中学卒	127,700 円	127,700 円	- 円
教 育 職	大学卒	190,500 円	190,500 円	- 円
	短大卒	166,600 円	166,600 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,700 円	300,400 円	330,040 円
	高校卒	204,866 円	218,600 円	284,600 円
技能労務職	高校卒	218,000 円	216,600 円	256,900 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	278,500 円	360,500 円

(注) 「-」は該当者なし。

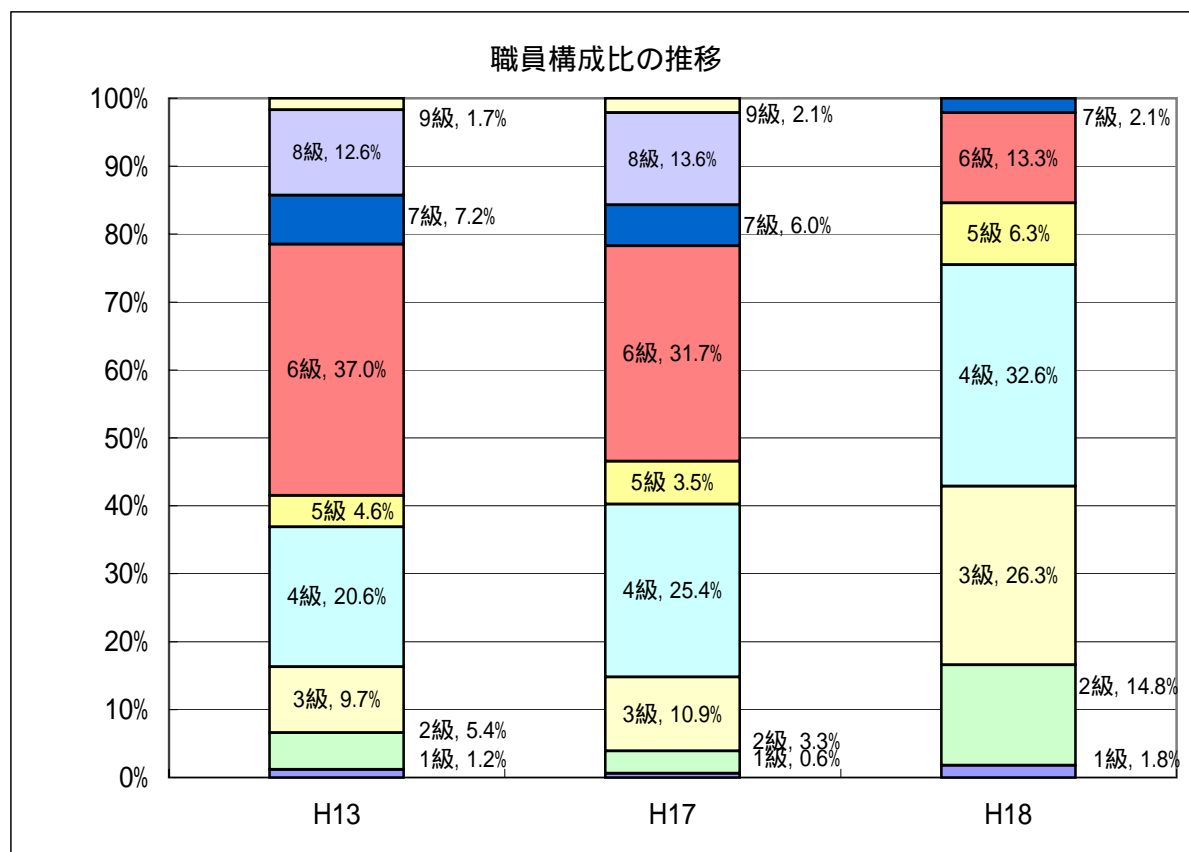
3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	6 人	1.8 %
2 級	主事・技師	49 人	14.8 %
3 級	主任・係長	87 人	26.3 %
4 級	主任・係長	108 人	32.6 %
5 級	課長補佐	30 人	9.1 %
6 級	課 長	44 人	13.3 %
7 級	部 長	7 人	2.1 %

- (注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

グラフ 級別職員数の推移（各年4月1日現在）



（注）1 平成18年4月1日に9級制から6級制に変更している。（給料表の1級及び2級、4級及び5級をそれぞれ統合）

（2）昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
18年度	職 員 数	A 331 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	B 52 人
	比 率	B / A 15.7 %
17年度	職 員 数	A 331 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	B 52 人
	比 率	B / A 15.7 %

4. 職員の手当ての状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成17年度）

石垣市		沖縄県		国	
1人当たり平均支給額 16,255 千円		1人当たり平均支給額 1,628 千円		1人当たり平均支給額 - 千円	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
4.45 月分	0 月分	3.0 月分	3.0 月分	3.0 月分	1.45 月分
2.35 月分	0 月分	1.6 月分	0.75 月分	1.6 月分	0.75 月分
(加算措置の状況) 役職加算5～15%		(加算措置の状況) 役職加算5～20% 管理職加算10%		(加算措置の状況) 役職加算5～20% 管理職加算10～25%	

(注) 1 支給月数の下段は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

石垣市					国				
区分	自己都合		勸奨・定年		区分	自己都合		勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		支給率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分			勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置		定年前早期退職特別措置 (2%～20%)			その他の加算措置		定年前早期退職特別措置 (2%～20%)		
退職時特別昇給		勸奨退職 4号給～8号給			退職時特別昇給		制度無し		
1人当たり平均支給額		23,669 千円			1人当たり平均支給額		- 千円		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(注) 2 国の退職手当1人当たり平均支給額は公表されていない。

(3) 地域手当（支給制度なし）

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	16,159 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	62,400 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	32.6 %
手当の種類（手当数）	16 種

(注) その他の特殊勤務手当については、次頁、別表を参照。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H17年度決算）	17,149 千円
職員1人当たり平均支給年額（H17年度決算）	29 千円
支給実績（H16年度決算）	23,873 千円
職員1人当たり平均支給年額（H16年度決算）	39 千円

別表（その他の特殊勤務手当）

手当の種類	支給額	手当を受ける者の範囲
税務手当	月額 3,000 円	市税の賦課、調査に従事する職員
徴税手当	月額 4,000 円	市税の徴収事務又は滞納整理に従事する職員
消防手当	月額 8,000 円	消防職員
救急業務手当	1回 200 円	救急業務に従事する職員
保育手当	月額 3,000 円	保育所に勤務する職員
	月額 5,000 円	上記の職員で保育所長の職に従事する職員
林野取締手当	月額 2,500 円	林野取締の業務に従事する職員
福祉事務従事手当	月額 5,000 円	社会福祉事務に従事する現業又は指導監督を行う職員
暴風雨時勤務手当	勤務時間1時間につき時給額の100分の125に相当する額	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務を命ぜられた職員
現金取扱手当	月額 2,700 円	現金取扱の業務に従事する職員
野犬処理手当	月額 2,000 円	野犬の捕獲及び処理又は死犬猫の処理に従事する職員
高圧電気取扱手当	月額 2,000 円	電圧電気取扱いに従事する職員（電気主任技術者に任命された者を除く。）
	月額 5,000 円	電気事業法（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者に任命された者
ボイラー取扱手当	月額 3,000 円	ボイラーの取扱及び管理を本務とする職員
	1日につき500円（ただし、その額が月額3,000円を超えるときは3,000円とする。）	ボイラー取扱に従事する補助職員
年末年始勤務手当	1日につき 1,500 円	年末年始（12月29日から翌年1月3日までをいう。）に、医療機関業務、清掃等処理業務（し尿処理場、クリーンセンター）又は空港管理業務（空港課）に従事する職員
クリーンセンター等勤務手当	月額 3,000 円	クリーンセンター（高圧電気取扱手当の支給を受ける職員を除く。）、し尿処理場及び下水処理施設に勤務する職員
狂犬病予防手当	月額 1,000 円	狂犬病予防のため、予防注射、検診、病性鑑定、犬の捕獲又は殺処分の作業に従事する職員

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給職員1人当たり平均支給年額 (H17年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	272,844 円
	2人まで (配偶者扶養)	6,000 円			
	1人 (配偶者非扶養)	6,500 円			
	〃 (配偶者なし)	11,000 円			
	その他	5,000 円			
	特定期間の加算	5,000 円			
住居手当	自ら居住するための住宅を借受け、現に当該住宅に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員		同	-	231,622 円
	家賃23,000円以下	家賃額 - 12,000 円			
	家賃23,000円を超え55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000 円			
	家賃55,000円以上	27,000 円			
	その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるもの				
通勤手当	通勤距離に応じて	2,700 ~ 24,500 円	異	距離区分	69,735 円
管理職手当	管理職の職責に応じ給料の	部長級 7 % 課長級 5 %	-	-	292,630 円
管理職員特別勤務手当	週休日等に処理することが必要な臨時の又は緊急性を有する業務のための勤務など (管理職にあたる職員)	8,000 ~ 10,000 円	異	支給額	-
休日勤務手当	休日に勤務する職員	1時間当りの支給額 × 135/100 円	同	-	546,774 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員	1時間当りの支給額 × 25/100 円	同	-	205,200 円

5. 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	給料月額等		
		類似団体	
		最高額	最低額
給料	市長	810,000 円 (901,000) 円	980,000 円 546,700 円
	助役	650,000 円 (723,000) 円	800,000 円 495,800 円
	収入役	597,000 円 (664,000) 円	710,000 円 455,800 円
報酬	議長	456,000 円	598,000 円 273,000 円
	副議長	413,000 円	522,000 円 227,000 円
	議員	386,000 円	465,000 円 206,000 円
期末手当	市長	3.35 月分	(平成17年度支給割合)
	助役	3.35 月分	
	収入役	3.35 月分	
	議長	3.35 月分	(平成17年度支給割合)
	副議長	3.35 月分	
	議員	3.35 月分	
退職手当	(算定方式)		1期の手当額
	市長	給料月額 × 勤続年数 × 100分の500	16,200,000 円
	助役	給料月額 × 勤続年数 × 100分の300	7,800,000 円
	収入役	給料月額 × 勤続年数 × 100分の275	6,567,000 円
	(支給時期)	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。減額措置は平成16年4月1日適用

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6. 職員数の状況

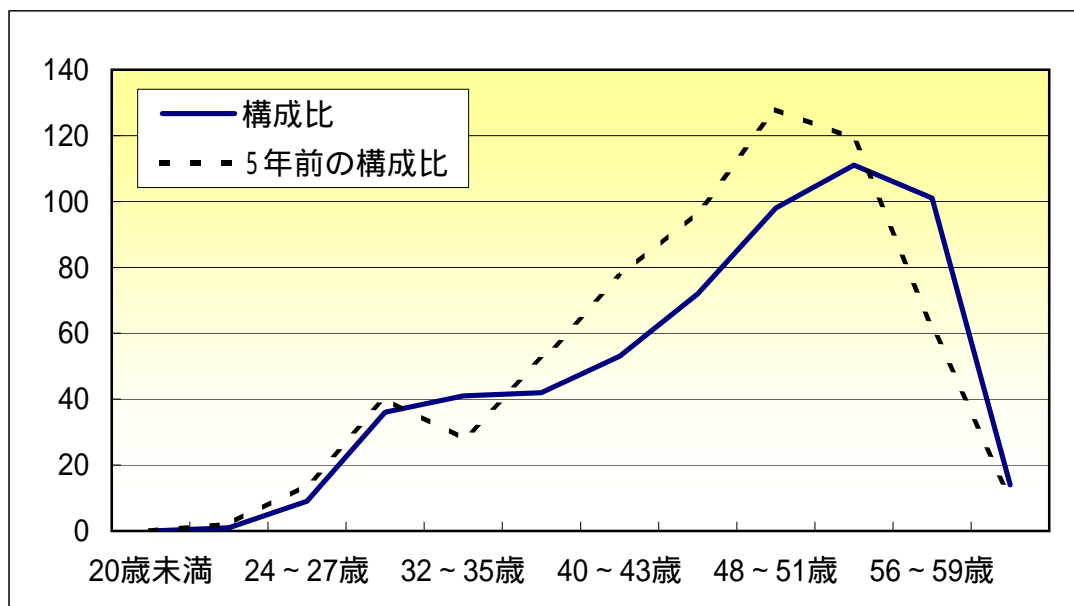
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成17年度	平成18年度			
普通会計部門	議 会	7	6	1	事務の統廃合・縮小
	総 務	88	83	5	事務の統廃合・縮小、欠員不補充
	税 務	23	25	2	業務増
	農林水産	43	42	1	欠員不補充
	商 工	11	10	1	事務の統廃合・縮小
	土 木	28	30	2	業務増
	民 生	80	83	3	法令等の制定改正に伴う増
	衛 生	28	27	1	欠員不補充
	計	308	306	2	人口1000人当たり職員数 6.56人 (類似団体の人口1000人当たり職員数 7.61人)
	教 育	147	143	4	欠員不補充
消 防	50	53	3	欠員補充	
小 計	505	502	3	人口1000人当たり職員数 10.76人 (類似団体の人口1000人当たり職員数 10.69人)	
会計部門 公営企業等	水 道	31	32	1	業務増
	下水道	8	10	2	業務増
	その他	35	34	1	欠員不補充
	小 計	74	76	2	
合 計	887	884	3	人口1000人当たり職員数 12.39人	
	[634]	[635]	[1]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	9人	36人	41人	42人	53人	72人	98人	111人	101人	14人	578人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	30名 削減率5%
平成17年4月1日(581名) 平成22年3月31日(551名) 計画期間5年間で、増員83名(新規採用)、減員113名(定年退職)とし、差し引き 30名(不補充)を目標とする。		

(注) 1 数値は職員総数である。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H17～H22	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	308	306				-	296
	増減		2				2 (96.7%)	
教育	職員数	147	143				-	127
	増減		4				4 (88.8%)	
消防	職員数	50	53				-	53
	増減		3				3 (100%)	
公営企業等 会計	職員数	74	76				-	75
	増減		2				2 (98.7%)	
計	職員数	579	578				-	551
	増減		1				1 (95.3%)	

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間の計画である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7. 公営企業職員の状況

(1) 石垣市水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,291,179	102,066	281,993	21.84	23.71

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	団体平均 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	32	141,754	17,786	57,688	217,228	6,788	6,971

- (注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。
 3 団体平均とは、市町村公営企業(水道事業)の平均である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
石垣市	49.10 歳	366,000 円	549,795 円
団体平均	44.80 歳	376,947 円	577,214 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 (注) 団体平均とは、市町村公営企業(水道事業)の平均である。

職員の手当ての状況(平成18年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

石垣市				市町村公営企業(水道事業)平均			
1人当たり平均支給額(H17年度)				1人当たり平均支給額(H17年度)			
1,595 千円				1,787 千円			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
4.45 月分	0 月分	0 月分	0 月分	- 月分	- 月分	- 月分	- 月分
2.35 月分	0 月分	0 月分	0 月分	- 月分	- 月分	- 月分	- 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				-			

- (注) 市町村公営企業平均の期末手当支給率は、比較対象が団体の平均値となっているため、率は記載していません。
 (注) 支給月数の下段は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

石垣市						市町村公営企業(水道)平均					
区分		自己都合		勸奨・定年		区分		自己都合		勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50	月分	30.55	月分	支給率	勤続20年	-	月分	-	月分
	勤続25年	33.50	月分	41.34	月分		勤続25年	-	月分	-	月分
	勤続35年	47.50	月分	59.28	月分		勤続35年	-	月分	-	月分
	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分		最高限度額	-	月分	-	月分
その他の加算措置		定年前早期退職特別措置				その他の加算措置		-			
退職時特別昇給		勸奨退職 4号給~8号給				退職時特別昇給		-			
1人当たり平均支給額		26,344 千円				1人当たり平均支給額		16,068 千円			

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。
 (注) 2 市町村公営企業平均の期末手当支給率は、比較対象が団体の平均値となっているため、率は記載していません。

ウ 地域手当（支給制度なし）

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（H17年度決算）		2,686 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H17年度決算）		89,504 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（H17年度決算）		100 %
手当の種類（手当数）		3 種
手当の名称	主な支給対象職員及び対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	現金取扱業務及び移転検針時に現金を取り扱う職員で現金取扱員を任命された職員	2,700 円/月
暴風雨時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において勤務することを命ぜられた職員	勤務1時間当りの給料額の100分の125に勤務した時間数を乗じて得た時間
閉栓手当	閉栓作業に従事する職員	5,000 円/月

（注）平成17年4月1日に特殊勤務手当の一部改正があり、平成16年度決算額は改正前の手当に基づくものです。

オ 時間外勤務手当

支給実績（H17年度決算）	3,843 千円
職員1人当たり平均支給年額（H17年度決算）	128 千円
支給実績（H16年度決算）	5,753 千円
職員1人当たり平均支給年額（H16年度決算）	186 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（H17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（H17年度決算）
管理職手当	4. 職員の手当の状況 (6) その他の手当参照	—	—	969 千円	485 千円
扶養手当		同	—	6,341 千円	276 千円
児童手当		同	—	730 千円	183 千円
住居手当		同	—	1,122 千円	102 千円
通勤手当		異	支給額	863 千円	42 千円
夜間勤務手当		同	—	—	1,159 千円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

「6. 職員数の状況」を参照。